

特別勘定運用部
2023年4月17日

先週のポイント

米雇用統計の結果を受けて過度な景気悪化懸念が後退したことや、米国のインフレ鈍化を示唆する経済指標の発表を受けた早期利上げ停止への期待感等から、内外株式ともに上昇。植田日銀総裁の就任会見により、日銀による早期の金融政策修正観測が後退したことから国内金利は一時0.44%台まで低下、為替も円安ドル高基調で推移した。

	2022年3月末	3月31日	4月7日	4月14日	(昨年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月7日比
日経平均株価(円)	27,821	28,041	27,518	28,493	2.4%	1.6%	3.5%
TOPIX(ポイント)	1,946	2,003	1,965	2,018	3.7%	0.8%	2.7%
NYダウ(ドル)	34,678	33,274	33,485	33,886	-2.3%	1.8%	1.2%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,109	4,105	4,137	-8.7%	0.7%	0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,221	12,087	12,123	-14.7%	-0.8%	0.3%
ユーロストックス(ポイント)	434	457	456	463	6.6%	1.5%	1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,272	3,327	3,338	2.6%	2.0%	0.3%
円/ドル(円)	121.70	132.86	132.16	133.79	9.9%	0.7%	1.2%
円/ユーロ(円)	134.67	144.09	144.09	147.04	9.2%	2.0%	2.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0845	1.0903	1.0990	-0.7%	1.3%	0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	75.67	80.70	82.52	-17.7%	9.1%	2.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.35	0.47	0.48	0.26	0.12	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.47	3.39	3.51	1.17	0.05	0.12
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.29	2.18	2.44	1.89	0.15	0.26
イタリア10年国債(%)	2.04	4.10	4.03	4.30	2.26	0.20	0.27
スペイン10年国債(%)	1.44	3.30	3.23	3.48	2.04	0.17	0.25
フランス10年国債(%)	0.98	2.79	2.70	3.01	2.03	0.22	0.31

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

米国の景気悪化懸念が後退したことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資を示唆したこと、国内企業の堅調な決算結果などが好感され、国内市場は大幅に上昇。日経平均株価は週間で975円上昇の28,493円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	7.1%
	2 海運業	5.6%
	3 鉱業	5.5%
	4 小売業	5.3%
	5 その他製品	4.1%
(下位)	1 空運業	-0.6%
	2 輸送用機器	0.4%
	3 銀行業	0.7%
	4 パルプ・紙	1.1%
	5 証券業等	1.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

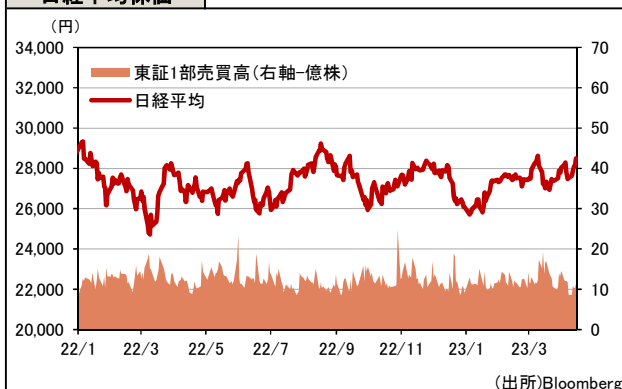
(米国)米雇用統計の結果を受け、米景気悪化への過度な警戒感が和らぎ景気敏感株中心に上昇。その後発表された経済指標がインフレ鈍化を示したことも好感し週間で上昇。(中国)堅調な中国貿易統計を受けた景気回復期待を背景に約9カ月ぶり高値をつけた。

S&P500業種別騰落率

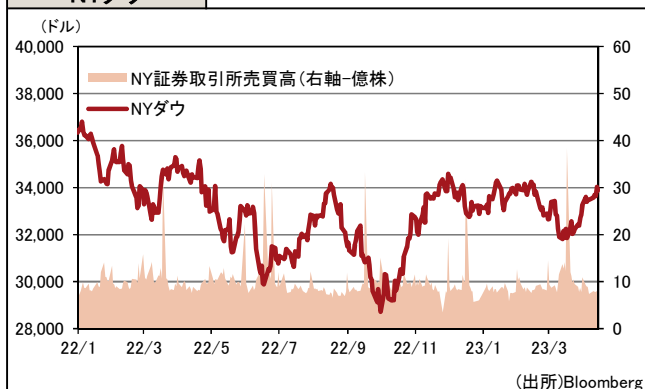
(上位)	1 金融	2.9%
	2 エネルギー	2.5%
	3 資本財・サービス	2.1%
	4 素材	1.6%
	5 一般消費財・サービス	1.3%
(下位)	1 不動産	-1.5%
	2 公益事業	-1.3%
	3 情報技術	-0.4%
	4 生活必需品	-0.3%
	5 コミュニケーションサービス	0.6%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



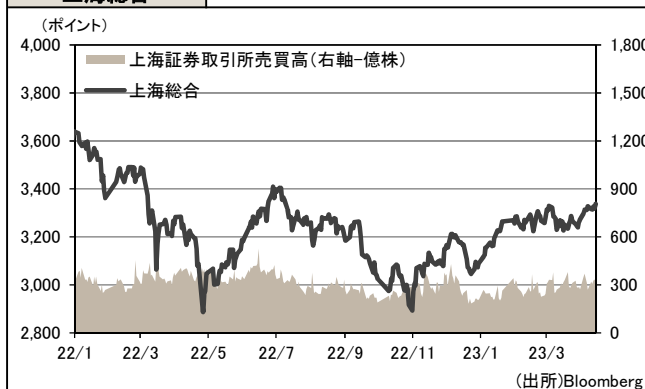
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

植田日銀総裁の就任会見を受け、早期の金融政策修正観測が後退したことで一時0.44%台まで低下する局面もあったが、米株高を背景に米国金利が上昇したことで国内金利は週間で上昇した。

米国金利|金利上昇

発表された経済指標がインフレ鈍化を示したことから、利上げの早期停止観測を背景に10年債利回りは低下する局面もあったが、FRB高官によるタカ派的な発言やミシガン大学発表の予想インフレ率の上昇を受けて10年債利回りは週間で上昇した。

為替 | 円安ドル高

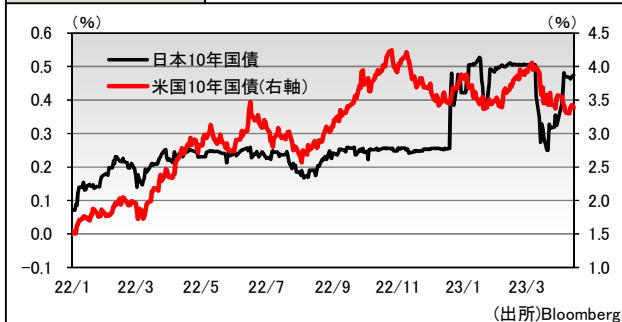
米3月CPIやPPIが市場予想を下回り、利上げ長期化観測が後退したことで米長期金利が低下し、ドル円は一時132円台まで下落。その後、消費者信頼感の改善が好感されたことなどから、週末にかけて133円台後半まで円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
4/10	日	2月 貿易収支(十億円)	-517.8	-604.1	×
	日	3月 景気ウォッチャー調査(現状)	52.8	53.3	○
	日	3月 景気ウォッチャー調査(先行き)	50.9	54.1	○
4/12	日	2月 機械受注(船電除民需、前月比)	-6.3%	-4.5%	○
	米	3月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.1%	×
4/13	中	3月 貿易収支(十億ドル)	40.00	88.19	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	239	×
4/14	米	3月 小売売上高(前月比)	-0.5%	-1.0%	×
	米	3月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.4%	○
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	62.1	63.5	○

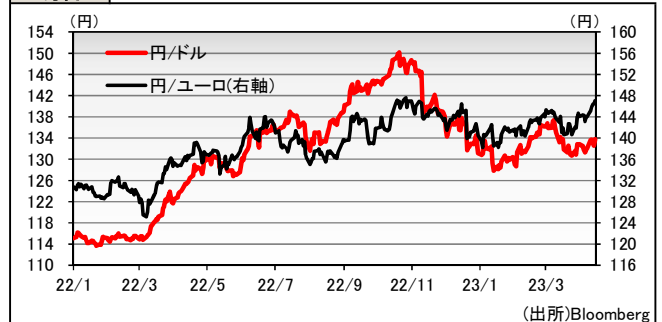
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

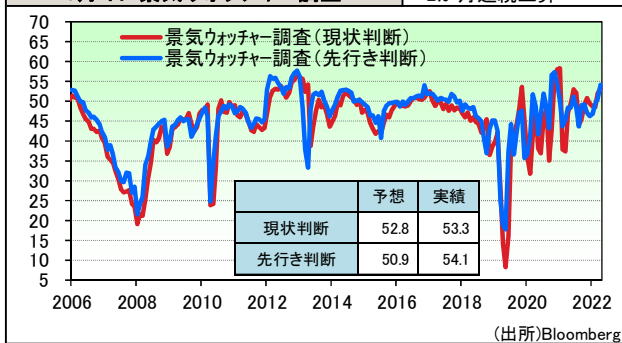


為替



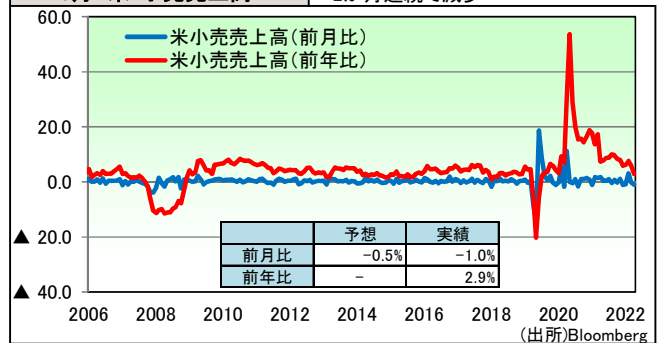
3月 日・景気ウォッチャー調査

～2か月連続上昇



3月 米・小売売上高

～2か月連続で減少



3月・米・消費者物価指数(CPI)

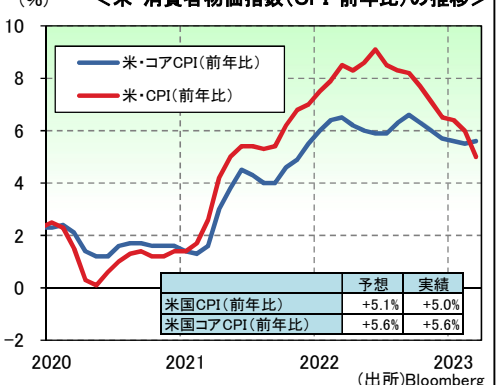
～総合指数の伸び率が市場予想を下回る

➢ 米労働省が12日発表した3月の米・消費者物価指数(CPI)は、前年比5.0%の伸び率となり9カ月連続で鈍化し、5.1%の市場予想を下回った。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコア指数も前年比5.6%の伸び率と市場予想と一致したものの、2月の5.5%から小幅に加速した。

➢ 12日公表の3月FOMC議事要旨では、複数の参加者が、利上げを見送ることにより、銀行の与信環境の引き締まりの影響を見極めるために「より多くの時間を確保できる」と指摘したことが示された。また、銀行の与信環境の引き締まりの効果が利上げ数回分相当と示唆された一方、設備投資や消費の減少等、実体経済への下押し圧力となる可能性も指摘された。また、FRBスタッフが足元の金融システム不安を踏まえ、2023年後半の緩やかな景気後退入りを予測したことも明らかとなった。

➢ 13日発表の3月の米・生産者物価指数(PPI)の伸び率も市場予想を下回り、米インフレの鈍化が示唆され、市場では2023年中の利下げが織り込まれている。その一方、11日公表のIMFの世界経済見通しにおいて、強い信用収縮や株安が重なれば、2023年の世界経済の成長率は2%割れになるとの試算が示されたことから、FRBは、与信環境の引き締まりに関し、インフレ抑制と信用収縮懸念を両視みした舵取りが求められるものと見込む。

<米・消費者物価指数(CPI・前年比)の推移>



今後の見通し

株式等のリスク性資産は、早期の利上げ停止への期待感から底堅い展開を見込む

・先週の米国株式市場は、3月・米雇用統計の結果を背景に景気悪化懸念が後退したことや、インフレの鈍化を示唆する経済指標の発表を受け、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、上昇基調で推移した。

・今週は、大手金融機関の四半期決算発表が控えており、金融システム不安が高まった直後につき、決算内容や見通しに注目が集まる。先週は、米銀大手のJPモルガン・チェースが、貸出金利の上昇による増益や、信用不安が高まった中堅・中小銀行からの預金流入による預金残高の増加など、好調な決算内容を発表した。足元の早期の利上げ停止への期待感から、株式等は底堅い展開を見込むものの、今後は地銀等の決算発表も控えており、融資基準の厳格化や商業用不動産ローンの焦げ付き懸念等が示唆されると、景気悪化懸念から投資家のリスクセンチメントが悪化するリスクには注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/17	欧	ラガルドECB総裁発言	-
4/18	中	1-3月期 GDP(前年比)	3.9%
	中	3月 鉱工業生産(前年比)	4.4%
	中	3月 小売売上高(前年比)	7.5%
	独	4月 ZEW景気期待指数	15.6
	米	3月 住宅着工件数(千戸)	1400
4/19	米	ページブック	-
4/20	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	4.5
	欧	3月 ECB理事会議事要旨	-
4/21	日	3月 消費者物価指数(前年比)	3.2%
	日	4月 製造業PMI	-
	欧	4月 製造業PMI	48
	米	4月 製造業PMI	49

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)